

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東

コード番号 7315 URL https://www.ijtt.co.jp/

者 (役職名) 表

(氏名) 伊藤 一彦

問合せ先責任者 (役職名)

(氏名) 境 琢磨 取締役常務執行役員

(TEL) 045-777-5560

四半期報告書提出予定日

2019年11月12日

代表取締役社長

配当支払開始予定日

2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	91, 068	5. 2	3, 746	△9.6	4, 060	△13. 2	2, 900	△10.6
2019年3月期第2四半期	86, 540	12. 3	4, 146	7. 4	4, 679	11. 7	3, 246	21. 5

(注)包括利益2020年3月期第2四半期 3,324百万円(21.4%)2019年3月期第2四半期 2,739百万円(△1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2020年3月期第2四半期	60. 77	_
2019年3月期第2四半期	68. 01	_

(注)海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、当 連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年9月30日の9ヶ月間の個別決算数値を連結しております。なお、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd.は、2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	118, 410	79, 272	62. 1
2019年3月期	123, 239	76, 790	57. 5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 73,480百万円

2019年3月期 70.876百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭		
2019年3月期	_	9. 00	<u> </u>	11. 00	20. 00		
2020年3月期	_	9. 00					
2020年3月期(予想)			_	9. 00	18. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	(70数41%、7)的特征								
	売上高		営業利:	益	経常利	益	親会社株主 する当期料		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180, 000	2. 9	7, 800	0.8	8, 600	0.0	6, 000	△2.9	125. 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、 2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月間を連結対象期間としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 3社(社名) 株式会社アイメタルテクノロジー、自動車 部品工業株式会社、テーデーエフ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	49, 154, 282株	2019年3月期	49, 154, 282株
2020年3月期2Q	1, 423, 764株	2019年3月期	1, 423, 547株
2020年3月期2Q	47, 730, 577株	2019年3月期2Q	47, 730, 881株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の 業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあ たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を ご覧ください。
 - ・決算補足説明資料は2019年11月12日(火)に当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. ≝	6四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 🛚	9半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

トラック市場におきましては、国内は排ガス規制に伴う駆け込み需要の影響により需要は堅調に推移し、海外ではインドネシアを中心としたアジア新興国で需要は減少しました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資を背景に需要は堅調に推移したものの、海外では主に中国を中心に需要は減少しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の売上高は91,068百万円と前年同期に比べ4,528百万円(5.2%)の増収、営業利益は3,746百万円と前年同期に比べ399百万円(Δ 9.6%)の減益、経常利益は4,060百万円と前年同期に比べ618百万円(Δ 13.2%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,900百万円と前年同期に比べ345百万円(Δ 10.6%)の減益となりました。

なお、海外連結子会社のJibuhin (Thailand) Co., Ltd. 及びPT. Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第2四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年9月30日の9ヶ月間の個別決算数値を連結しております。また、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd. は2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd. へ社名変更しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,829百万円減少し、118,410百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,186百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,312百万円減少し、39,137百万円となりました。これは主に、仕入債務が4,483百万円、借入金が1,667百万円、その他流動負債が1,488百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,482百万円増加し、79,272百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2,374百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 692	11, 505
受取手形及び売掛金	25, 108	25, 351
たな卸資産	9, 265	9, 550
その他	2, 100	3, 017
貸倒引当金	$\triangle 2$	$\triangle 2$
流動資産合計	53, 165	49, 422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15, 810	15, 334
機械装置及び運搬具(純額)	24, 750	24, 508
土地	16, 273	16, 300
建設仮勘定	2, 482	3, 174
その他(純額)	1, 562	1, 324
有形固定資産合計	60, 880	60, 643
無形固定資産	691	569
投資その他の資産		
その他	8, 503	7, 775
投資その他の資産合計	8, 503	7, 775
固定資産合計	70, 074	68, 988
資産合計	123, 239	118, 410
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15, 753	12, 205
電子記録債務	9, 181	8, 246
短期借入金	2, 527	1, 460
未払法人税等	513	903
賞与引当金	2, 134	2, 067
その他	8, 914	7, 426
流動負債合計	39, 026	32, 308
固定負債		
長期借入金	1, 200	600
再評価に係る繰延税金負債	763	763
環境対策引当金	109	109
退職給付に係る負債	4, 276	4, 325
その他	1,073	1,030
固定負債合計	7, 423	6, 828
負債合計	46, 449	39, 137

1331	/		_	_	\neg	
(単	17	•	m	\vdash	円)	1
(= 1	11/.			/.1	1 1/	

		(
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 500	5, 500
資本剰余金	22, 538	22, 561
利益剰余金	43, 404	45, 778
自己株式	△430	△431
株主資本合計	71,012	73, 409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	110
土地再評価差額金	1, 444	1, 444
為替換算調整勘定	△1, 439	$\triangle 1,231$
退職給付に係る調整累計額	△276	△251
その他の包括利益累計額合計	△135	70
非支配株主持分	5, 913	5, 792
純資産合計	76, 790	79, 272
負債純資産合計	123, 239	118, 410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	86, 540	91, 068
売上原価	77, 532	82, 872
売上総利益	9,007	8, 196
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,096	1, 248
給料及び手当	1, 484	1, 326
賞与引当金繰入額	287	213
退職給付費用	65	48
その他	1, 928	1, 613
販売費及び一般管理費合計	4, 861	4, 449
営業利益	4, 146	3, 746
営業外収益		
受取利息	53	20
受取配当金	45	106
スクラップ売却益	203	_
持分法による投資利益	176	202
その他	152	87
営業外収益合計	632	417
営業外費用		
支払利息	38	15
為替差損	_	39
その他	59	48
営業外費用合計	98	103
経常利益	4, 679	4, 060
特別利益		
固定資産売却益	_	2
特別利益合計	_	2
特別損失		
固定資産除売却損	97	31
その他	2	<u> </u>
特別損失合計	100	31
税金等調整前四半期純利益	4, 579	4, 032
法人税等	1,095	883
四半期純利益	3, 483	3, 149
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	248
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 246	2, 900

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

	<u> </u>
前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
3, 483	3, 149
7	△21
△525	161
42	25
△268	10
	175
2,739	3, 324
2, 619	3, 106
120	218
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) 3,483 7 △525 42 △268 △743 2,739

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用して おります。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、 法定実効税率を使用する方法を採っております。